第７章　　産 業 経 済 部

１. 産業経済部の主要事業

（1）中心市街地活性化

「松江市中心市街地活性化基本計画」に基づき中心市街地の現状と課題を踏まえ、「歴史・文化・水辺を活かす、若者が活躍する松江のまちなか」をテーマに、既存ストックの活用などによる活気の創出、水辺空間の活用などによるまちなかの賑わいづくり、歴史・文化資源を活かした観光振興・交流の拡大の3つの視点から各種施策を展開する。

（2）職人商店街創出事業

松江ならではの多彩な伝統工芸・伝統産品が集まり、優れた職人の技を観て・体験することができる店舗、遊休不動産を活用しインキュベーション機能を持った賑わいの拠点、飲食や買い物を楽しめる店舗が繋がり、賑わいの「点」が「線」、そして「面」へと発展する回遊性のある「職人商店街」の創出を図る。

（3）まつえ農水商工連携事業

松江産の食材等を生産する農林水産業者と中小商工事業者が通常の取引関係を超えて協力し、お互いの強みを生かして売れる新商品・新サービスの開発、生産を支援するとともに、その販路の拡大を図る。

（4）ふるさとづくり寄附事業

宍道湖及び中海などの自然景観・自然環境の保全、松江城を中心とした城下町のまち並みなどの歴史的景観の保全など、松江市の魅力あるふるさとづくりに資する事業に対して寄附金を募り、これを財源として活用するとともに、ふるさと寄附返礼品等を通じて松江市の魅力を全国に発信している。

また、松江市総合計画に基づく取組に対して市外の企業から寄附金を募り、地方創生の取組を深化させる「企業版ふるさと納税」にも取り組んでいる。

（5）職業体験イベント開催支援事業

地元就職意識の醸成及び地元企業の魅力度向上を目的として、中学生を対象とした職業体験イベント「MATSUE WAKU WORK」を開催する。これにより、将来を担う中学生が多様な職業を体験し、社会を支える仕事や地元企業の魅力を知る機会を創出する。

（6）地域との協働型の産業人材の育成事業

地域おこし協力隊が地域の生産者や企業・団体の方々と一緒になって地域課題を共有しながら、これまで培ってきた知識や経験など、UIターン者ならではの視点を取り入れ、地域ビジネスの拡大や、新たなビジネスや生業、新しい文化を創出することで、地域課題を解決し、地域を元気にしていく取組を行う。

（7）わくわく松江生活実現支援補助金

東京圏への一極集中及び地方の担い手不足の解消を目的として、本市で就業、起業若しくはテレワークをしようとする者又は本市が関係人口と認めた者で、東京圏から移住しようとする者に対し移住支援金を交付することで、Ｕ・Ｉ・Ｊターンを促進する。

（8）UIターン就職学生支援事業補助金

東京圏から松江市に移住し、就職する大学生・大学院生に対してUIターン就職学生支援事業補助金を交付することで、大学生等の経済的負担の軽減を図り、東京圏からの就職を促進する。

（9）関係人口創出事業

地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」を創出・拡大し、地域の活性化と担い手確保を図り、長期的には移住または二拠点居住につながる裾野を広げる。具体的には、快適なテレワーク環境や地域交流、ヘルスケアを取り入れ、松江固有の魅力を体験していただく「松江式ワーケーション」の魅力を訴求し利用拡大を図る。

（10）企業団地整備事業

新たな企業団地を整備することで、松江市内外からの企業用地の需要に応え、立地企業の設備投資を促すとともに、松江市内における雇用の場の確保・拡大を図る。

（11）企業立地支援補助金

本市における企業の立地を促進し、雇用の場の確保・拡大を図るため「原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金（F補助金）」の交付を受けた企業に対して、F 補助金算定額（電力給付金）とあわせて、最大で支払電気料金の 10 分の4を最長8年間補助する（上限あり）。

（12）多面的機能支払事業

水源かん養などの多面的機能を確保するため、農地維持（農地法面の草刈り、水路の泥上げなど基礎的な保全活動）や資源向上（水路などの施設の補修・更新活動、景観形成などの農村環境保全活動）に対し支援を行う。

（13）環境保全型農業直接支援事業

持続可能な農業生産に係る取組を実施する農業者が、化学肥料や化学合成農薬の使用を慣行レベルから5割以上低減し、併せて緑肥の作付けを行うなどの環境負荷低減の取組について支援を行う。

（14）中山間地域等直接支払事業

中山間地域と平地との生産条件の格差是正や水源かん養などの多面的機能を確保するため、中山間地域等で傾斜や面積などの要件を満たす農用地を適切に管理・耕作を行うことを取り決めた集落の5年間の継続的な共同活動に対し支援を行う。

（15）農業担い手育成事業

市、県、農業団体等と連携し、経営感覚に優れ、競争力のある担い手を育成・確保する。また、次世代の担い手となることを志向する新規就農者を対象に農業への定着を支援する資金の給付を行うとともに、施設・機械整備に対する補助金交付を行うことで新規就農者の安定した経営基盤の確保及び生産基盤の強化を図る。

（16）農地流動化推進事業

利用権設定契約により農地を借り受けた法人又は集落営農組織に対して奨励金を交付し、担い手の経営規模拡大、耕作放棄地発生防止を図る。

（17）遊休農地解消・集積事業

地域計画内の農地で集積・集約化の妨げになっている遊休農地の解消を支援し、農地の集積・集約化を図る。

（18）スマート農業推進事業

農家数の減少や高齢化、農地の集積・集約による大規模化などに対応するため、省力化・低コスト化・高品質生産を可能にするロボット技術や AI、IOT などの先端技術を活用するスマート農業技術の導入や農作業における衛星測位システムの活用を支援し、生産効率を高めることで持続可能な農業の実現を図る。

（19）松江大根島牡丹振興対策事業

日本一の生産量を誇る松江大根島牡丹の振興策として、担い手確保対策の実施と、生産基盤の強化を図るとともに、台湾や首都圏等国内外の高単価販路開拓、販売拡大を図る。

（20）地産地消推進関連事業

新鮮で安心な食を提供する「地産地消」を柱に儲かる農林水産業を推進し、魅力ある産業とするため、市内産品の出荷量の拡大、学校給食や飲食店などの利用促進、地産地消意識の啓発などについて取組を推進する。

（21）水産振興事業

沿岸地域では、鹿島・島根栽培漁業振興センターにおいてアワビ種苗を生産し、地先海域への放流を行うことにより、資源の確保を図る。また、漁業者が実施する漁業用機械の整備等への支援を行い、漁獲量の増加、漁家所得の向上を図る。内水面では、種苗放流や養殖施設、魚礁の整備等への支援を行い、水産資源の再生・増殖を促進し、持続的な漁業振興を図る。

（22）水産業担い手支援事業

将来の島根県の沿岸漁業、漁村の振興を牽引すると期待される漁業者として認定を受けた新規漁業者に対して、漁業経営開始を支援する。県との協力により、生活基盤の確保を図るため、給付金を給付するとともに、漁業経営開始時には船舶や漁業用機械等の取得にかかる初期費用の負担が大きいことから、取得費用について補助金を交付し、経営の安定化と基盤の強化を図る。

（23）Ruby City MATSUE2.0事業

本市の地域資源であるプログラミング言語 Ruby を核に行ってきた「人材育成」「企業誘致」「コミュニティ支援」に、新

たに「事業化支援」を加えてIT産業の振興に取り組む。また、「MATSUE起業エコシステム」と連携してITを活かした松江発の新たな製品やサービスの創出を図り、他分野の産業振興へとつなげていく。

(24)MATSUE起業エコシステム事業

「松江発産学官金連携モデルによる起業・新ビジネス創出の好循環～起業家精神をもつチャレンジャーが本気で挑戦できる環境をつくる～」を目指す姿に掲げ、起業や新ビジネスの創出環境や魅力的な就業環境を整え、雇用や新産業を生み出し、地域経済の好循環、若い世代の定住やUIターンにつなげ、地方創生を実現する。

(25)ものづくりアクションプラン事業

ものづくり産業の振興を図り、雇用の増加や地域の発展・成長に繋げるため、「ものづくりアクションプラン」に基づき、市内ものづくり企業等が取り組む企業力向上、販路拡大、製品開発に係る事業を支援する。第5期「ものづくりアクションプラン」(2025年3月改訂)では、物価及びエネルギー価格の高騰、人口減少による人手不足などの課題に直面し、厳しい経営環境に置かれている企業を支援するため、「変化に強い持続可能な企業づくり」を目標に、「企業の基盤強化・生産性向上支援」、「人材確保・育成・定着支援」、「新市場開拓支援」、「小規模企業者支援」を4つの柱として、ものづくり企業への新たな支援を行う。

2. 商業　（商工企画課）

	(1)商店数			(2)従業者数			(3)年間商品販売額		
	総　数（店）	卸売業（店）	小売業（店）	総　数（人）	卸売業（人）	小売業（人）	総　額（百万円）	卸売業（百万円）	小売業（百万円）
計	1,937	553	1,384	16,526	5,212	11,314	648,010	443,289	204,720

資料:総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査(卸売業・小売業)」（令和3年6月1日現在）

3. 工業　（ものづくり産業支援センター）

(1)事業所数・従業者数・製造品出荷額等

事業所数	272
従業者数(人)	7,105
製造品出荷額等(万円)	16,637,435

(2)産業別事業所数

食料品製造業	45
飲料・たばこ・飼料製造業	12
繊維工業	8
木材・木製品製造業(家具を除く)	9
家具・装備品製造業	6
パルプ・紙・紙加工品製造業	8
印刷・同関連業	16
化学工業	1
石油製品・石炭製品製造業	4
プラスチック製品製造業	7
窯業・土石製品製造業	16
鉄鋼業	9
非鉄金属製造業	1
金属製品製造業	27
はん用機械器具製造業	6
生産用機械器具製造業	49
業務用機械器具製造業	3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	7
電気機械器具製造業	8
情報通信機械器具製造業	1
輸送用機械器具製造業	11
その他の製造業	18
合計	272

資料:(1)(2)総務省・経済産業省「2024 年経済構造実態調査(製造業)」

※調査対象:日本標準産業分類における大分類、中分類、小分類又は細分類ごとに売上高(製造品出荷額等)を上位から累積し、当該分類に係る売上高(製造品出荷額等)総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所

(事業所数・従業者数:令和 6 年 6 月 1 日現在)

(製造品出荷額等:令和 5 年 1 月～12 月)

4. 農業　(農政課、農林基盤整備課)

(1)農家戸数　(単位:戸)

総農家戸数	2,780

(2)基幹的農業従事者数　(単位:人)

総数	1,033
15～29 歳	5
30～59 歳	98
60 歳以上	930
男	688
女	345

(3)経営耕地面積規模別経営体数　(単位:経営体)

総数	1,096
0.3ha 未満	57
0.3～0.5ha	288
0.5～1.0ha	402
1.0～1.5ha	139
1.5～2.0ha	60
2.0～3.0ha	53
3.0～5.0ha	39
5.0～10.0 ha	24
10.0ha 以上	34

(4)経営耕地面積　(単位:ha)

経営耕地面積総数	2,037
田	1,592
畑	396
樹園地	49

(5)水稲の作付面積及び収穫量　(単位:ha、t)

	作付面積	収穫量
令和7年度	1,810	9,880

(令和 8 年3月13日現在)

(6)農産物販売金額別経営体数　(単位:経営体)

総数	1,096
販売なし	121
100 万円未満	673
100～300 万円	161
300～500 万円	60
500～1000 万円	40
1000 万円以上	41

資料:(1)～(4)、(6)2025 年農林業センサス
(5)農林水産省統計部「作物統計」

(7)農道の現状　(単位:m)

	総延長
令和7年度	35, 817

(令和 8 年3月31日現在)

5. 林業　(農林基盤整備課)

(1)保育形態別森林面積　(単位:ha)

経営形態別森林面積	合　計		29,469
	国　有		437
	民　有	森林研究・整備機構	233
		公　有	1,800
		私　有	26,999
現況面積	森林面積		29,469
立木地(民有林)	合　計	針葉樹	9,881
		広葉樹	16,446
	人工林	針葉樹	7,338
		広葉樹	90
	天然林	針葉樹	2,543
		広葉樹	16,356

資料:島根県農林水産部森林整備課「森林資源関係資料」
(令和 6 年度末現在)

(2)保育山林面積規模別経営体　(単位:経営体)

総数	15
5ha 未満	1
5～10ha	1
10～50ha	8
50ha 以上	5

(3)組織形態別経営体数　(単位:経営体)

総数	15
農事組合法人	－
会社	2
各種団体・組合	3
その他の法人	1
地方公共団体・財産区	－
法人化していない	9

資料:(2)(3)2025 年農林業センサス

6. 水産業　（水産振興課）

(1)漁業経営体数

【海面】

漁業地区	経営体総数	個人	会社	漁業協同組合	漁業生産組合	共同経営	官公庁学校等	専業	漁業が主の兼業	漁業が従の兼業
松　江	12	11	－	－	－	1	－	1	2	8
魚　瀬	12	12	－	－	－	－	－	11	－	1
八　束	16	15	－	－	－	1	－	10	1	4
森　山	6	6	－	－	－	－	－	－	－	6
福　浦	11	7	－	－	－	4	－	2	3	2
美保関	29	27	2	－	－	－	－	13	6	8
美保中央	51	47	4	－	－	－	－	30	6	11
笠　浦	24	23	1	－	－	－	－	10	3	10
野　井	9	8	1	－	－	－	－	4	1	3
野　波	39	36	3	－	－	－	－	19	6	11
加　賀	17	16	－	－	－	1	－	9	1	6
大　芦	8	8	－	－	－	－	－	8	－	－
御　津	22	21	－	－	－	－	1	12	6	3
恵　曇	29	27	2	－	－	－	－	16	10	1
東出雲	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

【内水面】

漁業地区	経営体総数	個人	会社	漁業協同組合	漁業生産組合	共同経営	官公庁学校等	専業	漁業が主の兼業	漁業が従の兼業
松　江	176	176	－	－	－	－	－	72	86	18

資料:「2023 年漁業センサス報告書」